

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 北陸財務局長

**【提出日】** 平成20年11月14日

**【四半期会計期間】** 第97期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

**【会社名】** 小松精練株式会社

**【英訳名】** KOMATSU SEIREN CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 中山 賢一

**【本店の所在の場所】** 石川県能美市浜町又167番地

**【電話番号】** 0761-55-1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員管理本部長 石倉 幸雄

**【最寄りの連絡場所】** 石川県能美市浜町又167番地

**【電話番号】** 0761-55-1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員管理本部長 石倉 幸雄

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第97期 第2四半期連結 累計期間	第97期 第2四半期連結 会計期間	第96期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高	(百万円)	21,376	11,363	40,245
経常利益	(百万円)	1,183	626	1,224
四半期(当期)純利益	(百万円)	926	470	961
純資産額	(百万円)		29,239	29,217
総資産額	(百万円)		46,552	44,882
1株当たり純資産額	(円)		660.51	659.46
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	21.71	11.01	22.51
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		60.56	62.73
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	945		1,524
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	622		1,776
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	285		566
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		7,767	6,485
従業員数	(名)		1,546	1,491

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関連会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間における、重要な関係会社の異動は以下のとおりです。

### 新規

平成20年4月に当社の連結子会社である株式会社カ・インパナが、総合水着製造販売会社である株式会社ヤマトヤ（繊維事業 本社：大阪市）の株式全てを取得したため、同社を当第2四半期連結会計期間より連結範囲に含めております。

（名称）	株式会社ヤマトヤ	（住所）	大阪市東住吉区
（資本金）	30百万円	（主な事業の内容）	繊維事業
（決算日）	12月31日		
（議決権に対する提出会社の所有割合）	間接 100%		
（関係内容）	株式会社ヤマトヤは、株式会社カ・インパナが当社及び当社グループで開発する高機能素材を使用した製品の企画・製造及び販売を行っております。		

### 合併

ナイロンファブリックの製造及び販売を行うケーエス染色株式会社（連結子会社・決算日 12月31日）は、平成20年9月1日に多種小量・QR対応の無地染めファブリックの製造及び販売を行う株式会社クレスポ（連結子会社）を吸収合併いたしました。これにより、第3四半期連結会計期間から合併後の財務諸表を連結いたします。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	1,546
---------	-------

(注) 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	870
---------	-----

(注) 従業員数は当社から他社への出向を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
繊維事業	8,406
その他の事業	-
合計	8,406

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
繊維事業	8,398	2,822
その他の事業	-	-
合計	8,398	2,822

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
繊維事業	11,200
その他の事業	163
合計	11,363

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 主な相手先別の販売実績については、当該割合が総販売実績の10%未満のため記載を省略しております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行っておりません。

### 3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における我が国経済は、原油・原材料価格の急激な高騰やサブプライムローン問題に端を発した米国経済の失速が世界経済に波及したことに加え、為替相場における円の独歩高の継続が、企業業績の大幅な悪化と設備投資の低迷を招きました。また消費財の物価上昇により個人消費も低迷するなど、総じて低調な推移となりました。

繊維業界におきましても、円高基調により、これまで景気を牽引してきた輸出に陰りが見え始めたこと、また厳しい消費環境の中、消費者の生活防衛による買い控えが鮮明となり国内消費が更に落ち込んだことなどから非常に厳しい環境が継続いたしました。

このような環境下、当社グループは「One小松精練」の方針の下、越境型連邦経営、グローバル化、強みを生かす事業領域の選択と集中を志向した経営資源の最適配分を基本政策として、部門間・グループ内外の企業との連携による技術開発の強化、積極的な用途開拓と国内・海外における市場の創造に果敢に挑戦いたしました。同時に原材料の代替や調達ルートの変更、製造方法の見直し、グループ内での燃料・ユーティリティの共有によるエネルギーの有効活用など、積極的な原価低減に努めました。

また、グループの全体最適を図るため、不採算事業からの撤退、事業統合、M & Aの実施など事業の構造改革を推進いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は11,363百万円、営業利益557百万円、経常利益626百万円、四半期純利益470百万円となりました。

事業のセグメント別状況は以下の通りであります

#### (繊維事業)

衣料ファブリック部門においては、昨年より展開を開始した「ルガ - ノ」「テクノピンテージB」「テクノピンテージBB」等の高感性素材がファッション分野で順調に拡大し、また、スポーツ分野においても機能ニット素材や差別化ナイロンが大きく増加した結果、当部門は前年同期比で増収となりました。

資材ファブリック部門では、車両内装材分野は順調に拡大いたしましたが、リビング分野において汎用カーテン用途からの撤退を図ったこともあり、当部門は前年同期比で減収となりました。

製品部門では、ファッションアパレル、ユニフォーム、染料役者染めの各分野が堅調に推移したことに加え、水着企画販売会社(株)ヤマトヤの孫会社化による水着の大幅な拡大もあり前年同期比で大幅増収となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の当事業の売上高は11,200百万円、営業利益519百万円となりました。

#### (その他事業)

物流（倉庫、運送）分野では、包装・梱包部門が好調に推移したものの、機械エンジニア分野からの撤退を図った結果、当第2四半期連結会計期間の当事業の売上高は163百万円、営業利益37百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ280百万円増加し、7,767百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益612百万円、減価償却費373百万円及びたな卸資産の減少により951百万円増加などによる収入から、売上債権の増加1,676百万円、仕入債務が決済条件の変更もあり629百万円減少したことなどの支出を差し引いた結果、96百万円減少いたしました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動による資金は、固定資産の取得により337百万円の支出に対し、有価証券の償還により399百万円及び貸付金の回収により369百万円など収入が上回り、399百万円増加いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動による資金は、配当金の支払などにより、35百万円減少いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は201百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,140,999	同左	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	43,140,999	同左		

(注)完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない株式であります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年9月30日		43,140		4,680		4,720

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	2,649	6.14
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1番地	2,113	4.89
クレディ スイス ユーロ ビー ビー クライアント エスエフ ビー ブイエル(常任代理人 シ ティバンク、エヌ・エイ 東京支 店 証券業務部)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ.(東京都品 川区東品川2丁目3番14号)	1,649	3.82
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	1,550	3.59
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,467	3.40
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	1,263	2.93
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	1,250	2.90
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	1,230	2.85
小松精練松栄会	石川県能美市浜町又167番地	1,220	2.83
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,114	2.58
計		15,507	35.95

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,114千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 456,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,290,000	42,290	
単元未満株式	普通株式 394,999		
発行済株式総数	43,140,999		
総株主の議決権		42,290	

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 小松精練株式会社	石川県能美市浜町 又167番地	456,000		456,000	1.06
計		456,000		456,000	1.06

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。  
なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	438	470	443	447	439	441
最低(円)	400	405	405	396	376	391

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,946	5,885
受取手形及び売掛金	12,008	10,376
有価証券	2,659	3,397
商品	750	171
製品	1,771	1,833
原材料	1,671	1,842
仕掛品	863	912
貯蔵品	7	-
その他	546	593
貸倒引当金	124	12
流動資産合計	27,099	25,000
固定資産		
有形固定資産	1 9,864	1 9,515
無形固定資産		
のれん	194	36
その他	234	241
無形固定資産合計	429	278
投資その他の資産		
投資有価証券	7,233	8,341
その他	2,254	2,063
貸倒引当金	328	316
投資その他の資産合計	9,159	10,088
固定資産合計	19,453	19,882
資産合計	46,552	44,882

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,737	8,573
短期借入金	672	269
未払法人税等	243	47
賞与引当金	438	512
その他の引当金	469	-
その他	1,507	989
流動負債合計	12,068	10,391
固定負債		
退職給付引当金	4,686	4,803
役員退職慰労引当金	431	401
負ののれん	14	35
その他	111	33
固定負債合計	5,245	5,273
負債合計	17,313	15,665
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,680	4,680
資本剰余金	4,720	4,720
利益剰余金	18,947	18,320
自己株式	205	200
株主資本合計	28,143	27,521
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29	559
為替換算調整勘定	79	76
評価・換算差額等合計	49	635
少数株主持分	1,045	1,060
純資産合計	29,239	29,217
負債純資産合計	46,552	44,882

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	21,376
売上原価	17,633
売上総利益	3,742
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 2,778
営業利益	964
営業外収益	
持分法による投資利益	88
その他	173
営業外収益合計	261
営業外費用	
為替差損	33
その他	9
営業外費用合計	43
経常利益	1,183
特別利益	
固定資産売却益	<sup>2</sup> 148
国庫補助金	47
特別利益合計	195
特別損失	
投資有価証券評価損	30
固定資産圧縮損	<sup>3</sup> 42
その他	17
特別損失合計	90
税金等調整前四半期純利益	1,288
法人税、住民税及び事業税	197
法人税等調整額	169
法人税等合計	367
少数株主損失( )	5
四半期純利益	926

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
売上高	11,363
売上原価	9,321
売上総利益	2,042
販売費及び一般管理費	1,484 <sup>1</sup>
営業利益	557
営業外収益	
持分法による投資利益	50
その他	66
営業外収益合計	116
営業外費用	
為替差損	41
その他	7
営業外費用合計	48
経常利益	626
特別利益	
固定資産売却益	21 <sup>2</sup>
特別利益合計	21
特別損失	
投資有価証券評価損	28
その他	7
特別損失合計	35
税金等調整前四半期純利益	612
法人税、住民税及び事業税	147
法人税等調整額	7
法人税等合計	139
少数株主利益	2
四半期純利益	470

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	1,288
減価償却費	720
貸倒引当金の増減額（は減少）	120
その他の引当金の増減額（は減少）	396
退職給付引当金の増減額（は減少）	162
持分法による投資損益（は益）	88
受取利息及び受取配当金	87
支払利息	3
投資有価証券評価損益（は益）	30
固定資産除売却損益（は益）	131
補助金収入	47
固定資産圧縮損	42
売上債権の増減額（は増加）	1,214
破産更生債権等の増減額（は増加）	12
たな卸資産の増減額（は増加）	513
仕入債務の増減額（は減少）	677
その他	168
小計	864
利息及び配当金の受取額	88
利息の支払額	3
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	945
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	20
有価証券の償還による収入	1,497
投資有価証券の取得による支出	223
固定資産の取得による支出	632
固定資産の売却による収入	150
関係会社株式の取得による支出	383
短期貸付金の回収による収入	115
長期貸付金の回収による収入	71
その他	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	622
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額（は減少）	18
配当金の支払額	298
自己株式の取得による支出	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	285
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,282
現金及び現金同等物の期首残高	6,485
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,767

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更 当第2四半期連結会計期間より、株式会社ヤマトヤの株式の全てを株式会社カ・インパナ(連結子会社)が取得したため、連結の範囲に含めております。
2 会計処理基準に関する事項の変更 (1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、通常の販売目的で保有する棚卸資産の評価基準については、従来の原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更による当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。 (2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間より適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響はありません。 (3) リース取引に関する会計基準等の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 なお、リース取引開始日が、適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更による当第2四半期連結累計期間の損益への影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
<p>1 棚卸資産の評価方法                      第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却費の算定方法                      定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p> <p>3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法                      法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。                      繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化が無いと認められる場合、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 25,617百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 25,074百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	貸倒引当金繰入額 120百万円
	賞与引当金繰入額 108百万円
	退職給付費用 31百万円
2	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
	土地 148百万円
	機械装置及び運搬具 0百万円
3	固定資産圧縮損の内訳は、次のとおりであります。
	機械装置及び運搬具 39百万円
	工具器具備品 3百万円

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	貸倒引当金繰入額 25百万円
	賞与引当金繰入額 68百万円
	退職給付費用 16百万円
2	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
	土地 21百万円
	機械装置及び運搬具 0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		
1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	現金及び預金	6,946 百万円
	預入期間が3か月超の定期預金	638 "
	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	1,459 "
	現金及び現金同等物	7,767 百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	43,140,999

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	456,618

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	298	7.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	256	6.00	平成20年9月30日	平成20年12月8日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日までの連結会計年度に属する取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べ著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、当該事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	繊維事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,200	163	11,363		11,363
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	547	550	(550)	
計	11,203	710	11,914	(550)	11,363
営業利益	519	37	556	1	557

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 繊維事業.....衣料用及び産業用繊維素材(薄膜製品を含む)並びに関連品の製造販売

(2) その他の事業.....包装梱包、物流、その他繊維事業以外の事業

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	繊維事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,034	342	21,376		21,376
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	1,033	1,040	(1,040)	
計	21,040	1,375	22,416	(1,040)	21,376
営業利益	899	61	961	2	964

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 繊維事業.....衣料用及び産業用繊維素材(薄膜製品を含む)並びに関連品の製造販売

(2) その他の事業.....包装梱包、物流、その他繊維事業以外の事業

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を越えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	東・東南 アジア	ヨーロッパ	中東	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,336	514	1,157	172	200	3,381
連結売上高(百万円)						11,363
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.8	4.5	10.2	1.5	1.8	29.8

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。  
2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。  
東・東南アジア : 中国、台湾、韓国  
ヨーロッパ : イタリア、フランス、ドイツ、イギリス  
北米 : アメリカ合衆国、カナダ  
中東 : サウジアラビア、アラブ首長国連邦、クエート  
その他の地域 : 上記以外地域  
3 従来その他の地域含めておりました「中東」につきましては、当第2四半期連結会計期間において、連結売上高の10%を超えたため、当第2四半期連結会計期間より独立掲記しております。  
4 従来、東アジア及び東南アジアに対する売上高を「東アジア」として表示しておりましたが、区分をより明確にするため、当第2四半期連結会計期間より表示を「東・東南アジア」に変更しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	東・東南 アジア	ヨーロッパ	中東	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,277	1,032	2,146	361	564	7,382
連結売上高(百万円)						21,376
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.3	4.8	10.0	1.7	2.7	34.5

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。  
2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。  
東・東南アジア : 中国、台湾、韓国  
ヨーロッパ : イタリア、フランス、ドイツ、イギリス  
北米 : アメリカ合衆国、カナダ  
中東 : サウジアラビア、アラブ首長国連邦、クエート  
その他の地域 : 上記以外地域  
3 従来、その他の地域含めておりました「中東」につきましては、当第2四半期連結累計期間において、連結売上高の10%を超えたため、当第2四半期連結累計期間より独立掲記しております。  
4 従来、東アジア及び東南アジアに対する売上高を「東アジア」として表示しておりましたが、区分をより明確にするため、当第2四半期連結累計期間より表示を「東・東南アジア」に変更しております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
660円51銭	659円46銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	29,239	29,217
普通株式に係る純資産額(百万円)	28,193	28,156
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	1,045	1,060
普通株式の発行済株式数(千株)	43,140	43,140
普通株式の自己株式数(千株)	456	444
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	42,684	42,696

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	21円71銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	926
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	926
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,691

## 第2 四半期連結会計期間

当第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	11円01銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	470
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	470
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,689

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

第97期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)中間配当につきましては、平成20年11月12日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	256百万円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成20年12月8日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

小松精練株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山田 雄一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坂下 清司  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小松精練株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小松精練株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。